

[4] ソロモン

1. ソロモンの概要と開発課題

(1) 概要

ソロモンは1978年に英国から「ソロモン諸島」として独立した。エリザベスⅡ世女王を元首とする立憲君主国家であり、総督が英国女王の代理を務めている。1998年末から首都ホニアラのあるガダルカナル島において、ガダルカナル島民とマライタ島民による部族対立が起こった。2001年12月の総選挙で選出されたケマケザ首相は、自力での法と秩序の回復を断念し、2003年7月以降、オーストラリアを主体としたPIF加盟諸国から、ソロモン諸島地域支援ミッション（RAMSI：Regional Assistance Mission to Solomon Islands）が派遣され、治安情勢は安定した。その後、2006年4月の総選挙後に騒擾事件が発生したため、RAMSIは一時的に要員を増強し、以降、治安は安定しているが、ソロモン政府自らが治安維持を行う能力は未知数であり、強い政治的リーダーシップの欠如が大きな課題となっている。

2007年12月に発足したシクア政権は、前ソガワレ政権の反オーストラリア、反RAMSI政策を一転させ、オーストラリア、RAMSIとの協調の下、国内の和解と復興を最優先課題とし、都市部と地方部との経済格差を是正すべく、「農村開発」を政策の中心に捉えている。各ドナー国は、オーストラリアやRAMSIとの関係改善を行ったシクア政権をより立てるべく、ソロモン諸島国の国家建設に協力している。RAMSIの支援は治安回復・維持から開発に軸足を移し、第2フェーズ（2009年－2013年）に入っている。一方で、ソロモン政府は開発予算の約6割をドナー支援に依存しており、木材の輸出等に頼るモノカルチャー経済構造を改善し自立策を見いだしていくことが急務となっている。

(2) 中期国家開発戦略（Medium Term Development Strategy 2008 to 2010）

シクア首相の施政方針に沿い、2008年7月に中期国家開発戦略が策定された。（イ）和解と復興、（ロ）国家安全と外交関係、（ハ）インフラ開発、（ニ）社会サービス、（ホ）経済・生産セクター、（ヘ）市民社会の発展を6つの重点分野として掲げ、各セクターの開発戦略を定めている。

ソロモン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.3
出生時の平均余命 (年)		64	57
G N I	総 額 (百万ドル)	526.74	207.33
	一人あたり (ドル)	1,050	710
経済成長率 (%)		10.2	1.8
経常収支 (百万ドル)		—	-27.76
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		178.16	120.50
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	95.46
	輸 入 (百万ドル)	—	156.04
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-60.58
政府予算規模 (歳入) (ソロモン・ドル)		—	—
財政収支 (ソロモン・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.8	5.6
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		41.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		68.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		248.02	45.66
面 積 (1000km ²) ^(注2)		29	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	793.85	6,034.90
	対日輸入 (百万円)	1,011.97	2,683.36
	対日収支 (百万円)	-218.12	3,351.54
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	3
ソロモンに在留する日本人数 (人)		64	229
日本に在留するソロモン人数 (人)		24	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	21 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	76.6 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	63 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2005年)	70 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2005年)	97 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	220 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	201 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15,172 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	31 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.7 (2005年)	5.5
人間開発指数 (HDI)		0.610 (2007年)	—

2. ソロモンに対するODAの考え方

(1) ソロモンに対する ODA の意義

ソロモンに対する支援は、我が国と太平洋島嶼国全体の関係において戦略的意義を持つ。オーストラリア、ニュージーランド、EU その他のドナー国・機関と協調し、当国の平和と安定の維持を通じて太平洋島嶼国の安定に貢献することは、「平和協力国家」としての我が国の方針に合致するものである。

ソロモンは従来から親日的であり、2005 年の国連改革に関する議論において我が国の共同提案国としていち早く名乗りを上げ、我が国の常任理事国入りを支持し、その他国際機関の選挙では我が国を常に支持する友好国である。また、ソロモンは国際捕鯨委員会 (IWC : International Whaling Commission) において我が国と同様鯨類の持続可能な利用を支持する立場にあり、さらに、同国の EEZ は我が国の漁業にとり重要な漁場であること、有力なニッケル鉱脈を有していることにも留意する必要がある。

(2) ソロモンに対する ODA の基本方針

2009 年 5 月の第 5 回太平洋・島サミット (PALM : Pacific Islands Leaders Meeting) において、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、ソロモンを含む PIF 諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第 5 回 PALM のテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の 3 つの柱を中心に支援を実施することを表明した。また、2009 年 6 月に実施した経済協力政策協議を踏まえ、3 つの重点分野に基づく支援を行う。

(3) 重点分野

(イ) 経済開発を通じた格差是正

基幹経済・社会インフラの整備、地方産業・農業振興等の総合的開発を支援する。

(ロ) 社会サービスの向上

基礎教育分野においては、学校現場における教員に対する支援及び教育施設の改善を支援する。また、保健分野においては、マラリア等感染症対策に対する能力向上支援及び医療施設・機材の整備を支援する。

(ハ) 環境保全と自然災害への対策強化

都市化と生活様式の変化に伴うゴミ問題に対する廃棄物管理能力向上を支援する。また、自然災害に対する災害管理能力の強化を支援する。

3. ソロモンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のソロモンに対する無償資金協力は4.47億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は3.06億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力184.00億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力83.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、「アウキ市場及び棧橋建設計画」、「ギゾ病院再建計画（詳細設計）」を行ったほか、教育や保健等の分野に関する草の根・人間の安全保障無償資金協力等を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、前年度に引き続き、「マラリア対策強化プロジェクト」を実施したほか、「国家計画援助調整能力向上計画」のための専門家の派遣、教育、保健等の分野におけるボランティア派遣、研修員受入事業等を実施した。

4. ソロモンにおける援助協調の現状と我が国の関与

ソロモンにおいては、援助の効率的・効果的な実施を目指し、ドナー間での情報共有及び意見交換等が積極的に行われている。保健分野においてはオーストラリアと世界銀行が中心となりセクターワイドアプローチ（SWAp）が導入され、我が国も枠組み文書に署名し積極的に関与している。また、教育分野においてもSWApが導入されており、NZをリードドナーとして枠組み文書が策定されているところである。また、セクター財政支援が保健、教育分野で実施されているが、プロジェクト型支援も実施されておりプログラムベースアプローチが取られている。環境分野においても定期的なドナー会合が開催され始めた。一方、ドナー主導の援助協調となる傾向が強く、ソロモン政府側のオーナーシップを醸成する仕組みにはなっていないのが現状である。我が国は、援助会合に積極的に関与し我が国援助の効率的・効果的な実施に努めるとともに、ソロモン政府側の自助努力を促している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	17.47	3.00 (2.27)
2005年	－	7.67	3.89 (2.93)
2006年	－	17.37	4.19 (3.35)
2007年	－	2.08	4.19 (3.53)
2008年	－	4.47	3.06
累 計	－	184.00	83.09

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	0.81	2.05	2.86
2005年	－	10.95	3.21	14.16
2006年	－	10.57	3.73	14.30
2007年	－	12.06 (0.49)	3.35	15.41
2008年	－	5.75	3.74	9.48
累 計	-2.82	141.40 (0.49)	90.09	228.64

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ソロモン諸島側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	オーストラリア 69.01	ニュージーランド 6.16	カナダ 0.29	米国 0.07	デンマーク 0.05	-18.89	56.48
2004年	オーストラリア 102.16	ニュージーランド 11.62	日本 2.86	カナダ 0.33	米国 0.03	2.86	116.79
2005年	オーストラリア 143.02	日本 14.16	ニュージーランド 10.42	オランダ 4.91	カナダ 0.37	14.16	172.30
2006年	オーストラリア 146.42	ニュージーランド 17.65	日本 14.30	カナダ 0.24	英国 0.17	14.30	178.85
2007年	オーストラリア 201.82	ニュージーランド 17.59	日本 15.41	カナダ 0.78	米国 0.31	15.41	236.52

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ソロモン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 4.92	UNTA 0.62	UNDP 0.24	IDA -0.33	ADB -1.80	－	3.65
2004年	CEC 3.19	UNTA 1.15	IDA 0.42	ADB -0.24	－	－	4.52
2005年	CEC 22.76	ADB 1.61	UNTA 1.46	IDA 0.05	－	－	25.88
2006年	CEC 20.11	ADB 4.94	UNTA 1.00	IDA -0.53	－	－	25.52
2007年	ADB 9.01	CEC 5.10	UNTA 0.96	IFAD -0.05	IDA -1.02	－	14.00

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ソロモン

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	134.94億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	67.95億円 研修員受入 466人 専門家派遣 88人 調査団派遣 372人 機材供与 568.84百万円 協力隊派遣 249人
2004年	な し	17.47億円 (7.02) 国際空港修復計画 国内かつお・まぐろ類漁業基盤修復計画 (9.73) 草の根・人間の安全保障無償（8件）(0.72)	3.00億円 (2.27億円) 研修員受入 95人 (37人) 専門家派遣 12人 (3人) 調査団派遣 41人 (31人) 機材供与 36.58百万円 (36.58百万円) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (1人)
2005年	な し	7.67億円 ホニアラ電力供給改善計画（1/2）(7.06) 草の根・人間の安全保障無償（13件）(0.61)	3.89億円 (2.93億円) 研修員受入 45人 (39人) 専門家派遣 4人 (1人) 調査団派遣 52人 (41人) 機材供与 12.95百万円 (12.95百万円) (協力隊派遣) (8人)
2006年	な し	17.37億円 (7.70) ホニアラ電力供給改善計画 ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画 (9.13) 草の根・人間の安全保障無償資金協力 (9件) (0.54)	4.19億円 (3.35億円) 研修員受入 38人 (35人) 専門家派遣 17人 (14人) 調査団派遣 28人 (18人) 機材供与 24.83百万円 (24.83百万円) 留学生受入 5人 (協力隊派遣) (12人)
2007年	な し	2.08億円 アウキ市場及び栈橋建設計画（詳細設計）(0.33) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力(UNICEF経由)(0.35) ソロモン諸島における地震・津波被害に対する緊急無償資金協力(IFRC経由)(0.23) 日本NGO連携無償（2件）(0.30) 草の根・人間の安全保障無償（10件）(0.87)	4.19億円 (3.53億円) 研修員受入 38人 (37人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 34人 (26人) 機材供与 14.75百万円 留学生受入 8人 (協力隊派遣) (12人)
2008年	な し	4.47億円 (2.94) アウキ市場及び栈橋建設計画 ギゾ病院再建計画 (0.72) 日本NGO連携無償資金協力（1件）(0.10) 草の根文化無償（1件）(0.02) 草の根・人間の安全保障無償（9件）(0.69)	3.06億円 研修員受入 49人 専門家派遣 13人 調査団派遣 15人 協力隊派遣 7人
2008年 度までの 累計	な し	184.00億円	83.09億円 研修員受入 663人 専門家派遣 140人 調査団派遣 503人 機材供与 643.19百万円 協力隊派遣 289人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
7. 2008年度無償資金協力「アウキ市場及び栈橋建設計画」は案件として中止となっている。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラリア対策強化プロジェクト	07. 1～10. 1

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ニュージョージア諸島村落林業計画調査	03. 5～05.12
上下水道改善復興計画調査	05. 4～06. 6

表－11 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
防災ラジオ網改善計画準備調査	09. 2～09. 5

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンガノア商品保管倉庫建設計画
カカボナ公衆衛生改善計画
キラキラ漁業センター向上計画
ススボナ地域病院向上計画
チョイセル州医療機関看護師寮建設計画
ハウケシア診療所向上計画
ブリ水供給施設建設計画
ベララベラ多目的ホール建設計画
マライタ州教育施設向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1044頁に記載